

輸出事業計画

※申請者名：(一財)食品産業センター、品目：加工食品全般

1. 輸出における現状と課題

- 加工食品の2020年輸出額実績は3,740億円。加工食品の2030年輸出額目標の2兆円を達成するためには、年率約20%の成長を10年間維持する必要がある。
目標達成のためには、既に輸出している事業者の更なる輸出額と輸出先国の拡大を図るとともに、現在輸出に取り組めていない事業者の障壁を取り除き、積極的に輸出に取り組める環境を整備することも重要である。
- 加工食品事業者に共通する課題（悩み）は、以下の通り。
 - 1) 食品添加物・容器包装材料・衛生管理等、輸出先国ごとに異なる品質規制に合わせる必要があるが、規制情報が入手しづらい。
 - 2) 調理方法・食べ方の情報や実際の喫食機会を提供するなど商品を知ってもらうためのプロセスに時間と手間、コストがかかる。
 - 3) 海外市場での受容性等のマーケティング調査、現地の販路開拓、現地でのプロモーションのやり方がわからない。
 - 4) 個社単独では継続性や展開スピード、範囲に限界がある。国内では競合する事業者で連携して取り組めないのか。

2. 輸出事業計画の取組内容

- (一財)食品産業センターは、業種横断的な食品産業の業界団体であり、直接の輸出事業は行っていない。業種・企業規模・経験の有無にかかわらず、加工食品業界に共通する輸出のための課題を克服するための支援活動を行っている。
 1. 輸出先国ごとに異なる品質規制の情報の調査と情報提供
食品添加物、容器・包装材料、一般衛生管理やHACCPといった食品衛生や食品安全に関する規制、有害化学物質、食品表示、アレルギー表示、知的財産等の輸出先国ごとの規制情報を調査し、事業者へ情報提供する。
 2. 輸出先国の規制に対応した商品設計、商品開発の支援及び優良事例の情報提供。
 3. 加工食品事業者の販路開拓・商流構築の支援（輸出経験の少ない事業者を対象に）
海外市場や海外消費者モニターの調査、輸出コンサルタントによる輸出事業計画・商談資料へのアドバイス、商談機会の提供、展示会・商談会出展補助 等の加工食品事業者に対する支援を行う。

3. 輸出事業計画の実証と見直しを行うためのPDCA実施体制

- 品質規制及びその対応方法について
 - P：事業者・団体、行政の要望をもとに調査対象を決定。調査計画を作成。
 - D：各国当局のHPから調査。調査結果をわかりやすく整理し、解説を加えた上で、HPで公開。説明会も実施。
 - C：利用者アンケート結果や有識者の意見、次の調査対象の要望を聞き取り。
 - A：必要に応じて、見直し、改善。
- 加工食品の販路開拓・商流構築、輸出プロモーション活動
 - P：参加事業者がターゲットとする輸出先国と商品を決定し、専門家や協力事業者による具体的な輸出実行計画を作成。
 - D：現地バイヤーに響く商談資料を作成し、実際に商談を行う（商談会・展示会の出展含む）。
 - C：商談終了後一定期間経過後の輸出実績等を調査し、効果を検証。
 - A：商談時の改善点、プロモーション活動のヒントを事業者へ報告、次年度以降の計画に活かす。

4. 輸出目標額

- 加工食品の2030年輸出額目標2兆円の達成のためには、年率20%の成長を維持することが必要との考え方から、基準年を令和3年(2021年)とし、令和10年(2028年)までの7年間、対前年比120%の成長目標を設定した。
- 加工食品全般、主要な輸出先国を対象とした取組内容であるが、輸出額目標のベンチマークについては以下の通りとする。
対象国・地域：米国、台湾、香港の3か国・地域（下記の2021年実績値と2028年目標値は3か国・地域の合計）
対象品目

①ミックス粉	2021年実績：33.4億円、5,834t	→	2028年目標：119.6億円、20,886t
②乾麺	2021年実績：19.4億円、6,709t	→	2028年目標：69.5億円、24,018t
③めんつゆ	2021年実績：122.4億円、24,870t	→	2028年目標：438.2億円、89,035t
④ソース	2021年実績：4.0億円、1,575t	→	2028年目標：14.5億円、5,639t
⑤醤油	2021年実績：21.1億円、10,230t	→	2028年目標：75.5億円、36,623t